

独立行政法人国立美術館

第23期事業年度（令和5年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
重要な会計方針	10

負債の部

I 流動負債				
運営費交付金債務※			2,143,176,359	
預り寄附金※			3,399,078,823	
未払金			2,296,672,990	
前受金			29,571,042	
預り金			138,327,032	
賞与引当金			117,560,558	
	流動負債合計		<u>8,124,386,804</u>	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金※	460,522,447			
資産見返寄附金※	5,051,235			
資産見返物品受贈額※	42			
資産見返補助金等※	1,483,550			
建設仮勘定見返運営費交付金※	111,536,631	578,593,905		
資産除去債務		27,417,659		
退職給付引当金		667,461,184		
	固定負債合計		<u>1,273,472,748</u>	
	負債合計		<u>9,397,859,552</u>	

純資産の部

I 資本金				
政府出資金			81,019,148,662	
	資本金合計		<u>81,019,148,662</u>	
II 資本剰余金				
資本剰余金		173,468,549,902		
その他行政コスト累計額				
減価償却相当累計額※		△ 44,219,953,770		
減損損失相当累計額※		△ 2,419,200		
除売却差額相当累計額※		△ 2,483,187,944		
	資本剰余金合計		<u>126,762,988,988</u>	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金※		386,766,711		
目的積立金				
展示事業積立金※		12,131,806		
積立金		147,583,548		
当期末処分利益		137,922,766		
(うち当期総利益)		137,922,766)		
	利益剰余金合計		<u>684,404,831</u>	
	純資産合計		<u>208,466,542,481</u>	
	負債・純資産合計		<u>217,864,402,033</u>	

注記事項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は40,283,563,759円である。

行政コスト計算書
第 23 期 事業年度
 自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	美術振興事業費	3,997,507,312	
	ナショナルコレクション形成・継承事業費	635,631,532	
	ナショナルセンター事業費	1,599,647,040	
	一般管理費	1,973,516,140	
	臨時損失	10	
	損益計算書上の費用合計	8,206,302,034	
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	1,803,066,536	
	その他行政コスト合計	1,803,066,536	
III	行政コスト		10,009,368,570

注 記 事 項

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,009,368,570
自己収入等	△ 2,390,706,941
機会費用	1,735,926,789
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	9,354,588,418

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
 10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

損益計算書
第23期事業年度
 自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
美術振興事業費				
人件費				
	常勤職員給与	434,828,553		
	有期雇用職員給与	369,333,099		
	福利費	1,125,629		
	賞与引当金繰入	46,560,608		
	退職給付費用	30,177,959	882,025,848	
経費				
	展示設営費	57,578,798		
	展示品運送費	70,712,470		
	光熱水料	466,734,716		
	備品消耗品費	135,362,343		
	業務委託費	1,600,134,983		
	設備維持費	305,958,347		
	減価償却費	48,895,485		
	その他	430,104,322	3,115,481,464	3,997,507,312
	ナショナルコレクション形成・継承事業費			
	人件費			
	常勤職員給与	111,724,500		
	有期雇用職員給与	4,532,301		
	福利費	78,048		
	賞与引当金繰入	12,489,471		
	退職給付費用	11,473,173	140,297,493	
経費				
	収蔵品修復費	49,017,461		
	光熱水料	77,197,389		
	業務委託費	197,977,813		
	設備維持費	54,896,558		
	不動産賃借料	27,672,994		
	減価償却費	11,429,600		
	その他	77,142,224	495,334,039	635,631,532
	ナショナルセンター事業費			
	人件費			
	常勤職員給与	338,917,788		
	有期雇用職員給与	220,163,962		
	福利費	1,984,821		
	賞与引当金繰入	32,552,489		
	退職給付費用	9,307,410	602,926,470	
経費				
	光熱水料	71,371,944		
	備品消耗品費	62,591,373		
	業務委託費	567,473,942		
	設備維持費	38,226,620		
	減価償却費	34,680,869		
	その他	222,375,822	996,720,570	1,599,647,040
一般管理費				
人件費				
	役員給与	47,994,845		
	常勤職員給与	193,663,596		
	有期雇用職員給与	162,112,676		
	福利費	269,815,453		
	有期雇用職員退職手当	417,816		
	賞与引当金繰入	25,957,990		
	退職給付費用	5,857,262	705,819,638	
経費				
	光熱水料	48,666,855		
	業務委託費	286,104,490		
	修繕費	651,923,277		
	設備維持費	40,685,541		
	不動産賃借料	97,991,259		
	減価償却費	8,339,868		
	その他	133,985,212	1,267,696,502	1,973,516,140
経常費用合計				<u>8,206,302,024</u>

経常収益			
運営費交付金収益※		5,163,619,723	
資産見返運営費交付金戻入※		98,119,517	
資産見返寄附金戻入※		1,865,858	
資産見返物品受贈額戻入※		2	
資産見返補助金等戻入※		219,002	
入場料収入		1,209,757,481	
公募展事業収入		314,744,360	
不動産賃貸収入		150,527,478	
その他事業収入		169,262,790	
受託収入			
その他受託収入※	100,530,000	100,530,000	
補助金等収益※		4,426,000	
寄附金収益※		438,308,446	
施設費収益※		519,634,800	
賞与引当金見返に係る収益※		117,560,558	
退職給付引当金見返に係る収益※		46,608,257	
雑益		9,040,528	
経常収益合計			<u>8,344,224,800</u>
経常利益			137,922,776
臨時損失			
固定資産除却損			10
当期純利益			137,922,766
当期総利益			<u>137,922,766</u>

注 記 事 項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- 固定資産除却損は、国立西洋美術館の建物附属設備、国立西洋美術館及び国立新美術館の工具器具備品の除却に伴うものである。

純資産変動計算書
第 23 期 事 業 年 度
 自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	除売却差額相当 累計額	
当期首残高	81,019,148,662	81,019,148,662	169,165,045,201	△42,416,887,234	△2,419,200	△2,483,187,944	124,262,550,823
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得			4,303,504,701				4,303,504,701
固定資産の除売却							
減価償却				△1,803,066,536			△1,803,066,536
III 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分							
前中期目標期間からの繰越し							
利益処分による積立							
国庫納付金の納付							
(2) その他							
当期純利益							
IV 評価・換算差額等の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,303,504,701	△1,803,066,536	—	—	2,500,438,165
当期末残高	81,019,148,662	81,019,148,662	173,468,549,902	△44,219,953,770	△2,419,200	△2,483,187,944	126,762,988,988

純資産変動計算書
第 23 期 事 業 年 度
 自令和 5 年 4 月 1 日 至令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

	Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	展示事業積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	386,766,711	—	121,499,910	38,215,444	—	546,482,065	205,828,181,550
当期変動額							
Ⅰ 資本金の当期変動額							
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							4,303,504,701
固定資産の除売却							
減価償却							△1,803,066,536
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分							
前中期目標期間からの繰越し							
利益処分による積立		12,131,806	26,083,638	△38,215,444			
国庫納付金の納付							
(2) その他							
当期純利益				137,922,766	137,922,766	137,922,766	137,922,766
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	12,131,806	26,083,638	99,707,322	137,922,766	137,922,766	2,638,360,931
当期末残高	386,766,711	12,131,806	147,583,548	137,922,766	137,922,766	684,404,831	208,466,542,481

キャッシュ・フロー計算書

第 23 期 事業 年度

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△2,268,987,750
	人件費の支払による支出	△2,032,028,420
	設備維持サービス等の購入による支出	△1,182,216,436
	光熱水料の支払による支出	△681,488,625
	消耗品の購入による支出	△251,099,511
	展示経費の支払による支出	△170,562,623
	その他の業務支出	△3,333,975,380
	運営費交付金収入	7,452,988,854
	入場料収入	1,220,006,526
	その他事業収入	627,483,167
	受託収入	191,346,048
	補助金等収入	26,447,745
	寄附金収入	769,281,803
	消費税等支払額	△110,979,800
	業務活動によるキャッシュ・フロー	256,215,598
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△469,741,172
	無形固定資産の取得による支出	△5,540,201
	施設費による収入	510,825,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	35,543,627
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV	資金増加額	291,759,225
V	資金期首残高	6,481,215,047
VI	資金期末残高	6,772,974,272

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|----------------|
| 現金及び預金 | 6,772,974,272円 |
|--------|----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|--------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・収蔵品 | 780,849,885円 |

利益の処分に関する書類
第 23 期 事 業 年 度
自令和 5 年 4 月 1 日 至令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>137,922,766</u>
	当期総利益	137,922,766	
II	利益処分類		
	積立金	24,204,488	
	独立行政法人通則法第 4 4 条第 3 項により 主務大臣の承認を受けた額		
	事業充実等積立金	113,718,278	<u>137,922,766</u>

○重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

6 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8 収益の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて、サービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

(2) 入場料に係る収益

入場料に係る収益は、主に美術振興事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて観覧を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、顧客が展覧会場に入場する一時点において充足されると判断し、入場時点で収益を認識しております。

(3) 公募展事業に係る収益

公募展事業に係る収益は、主に公募展示室の利用に係る収益であり、顧客の利用申請に基づいて、当法人の施設を使用する権利について履行義務を負っております。当該履行義務は、利用申請に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(4) 不動産賃貸収入に係る収益

不動産賃貸収入に係る収益は、主に建物貸付料であり、独立行政法人会計基準33「リース取引の会計処理」に基づき収益を認識しております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。これに伴う財務諸表への影響に重要性はありません。

○注記事項

1 減損会計について

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

(2) 減損の認識が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

2 重要な債務負担行為

当事業年度は、記載事項はありません。

3 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。資金調達はありません。また、必要に応じてリースを利用することとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております（貸借対照表計上額 77,254,866,335 円）。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第5期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

1 土地

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第5期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけでなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることとなります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2 建物

当法人は、令和5年1月1日に賃貸借契約を締結した事務所について、定期建物賃貸借契約書（5年）に従い、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は0.08%を採用しています。

当事業年度において資産除去債務に計上した金額は26,299円です。当事業年度末における資産

除去債務残高は、資産取得時において資産除去債務に計上した金額 27,390,264 円、時の経過による資産除去債務の調整額の累計 27,395 円の合計 27,417,659 円です。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	659,140,502 円
退職給付費用	56,815,804 円
退職給付の支払額	△ 48,495,122 円
期末における退職給付引当金	667,461,184 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 56,815,804 円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、11,981,751 円です。

7 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び区分における収益は、「附属明細書」の「15. セグメント情報」をご参照ください。

8 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

9 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額に重要性はありません。